

事業報告書

平成26年度
(第5期事業年度)

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立研究開発法人 国立循環器病研究センター

(旧法人名 独立行政法人 国立循環器病研究センター)

1. 国民の皆様へ

近代医学は著しい進歩を遂げ、医療の躍進も目覚ましいものがあります。しかし一方では、生活様式の変化と、人口構造の高齢化を背景に循環器病疾患の有病率は増加し、我が国の死亡原因においても29%（2009年）を心臓病、脳血管障害などの循環器疾患が占めています。

国立循環器病研究センターは、最高レベルの医療を目指し、成因や病態の解明、予防、診断、治療法の開発と普及から専門技術者の養成、情報発信、医療イノベーションまで、病院、研究所、研究開発基盤センターが一体となって循環器病対策を総合的に推し進めています。

また、国立研究開発法人としてガバナンスの強化と業務運営の効率化に取り組んでいます。

センターは、前身の国立循環器病センターの成果を礎に、循環器病におけるナショナルセンターとして、我が国の医療水準の向上に引き続き貢献していくこととしています。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

国立研究開発法人国立循環器病研究センターは、循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としています。（高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項）

② 業務内容

当法人は、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法第3条第2項の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- I 循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発を行うこと。
- II 前号に掲げる業務に密接に関連する医療を提供すること。
- III 循環器病に係る医療に関し、技術者の研修を行うこと。
- IV I から III に掲げる業務に係る成果の普及及び政策の提言を行うこと。
- V I から IV に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

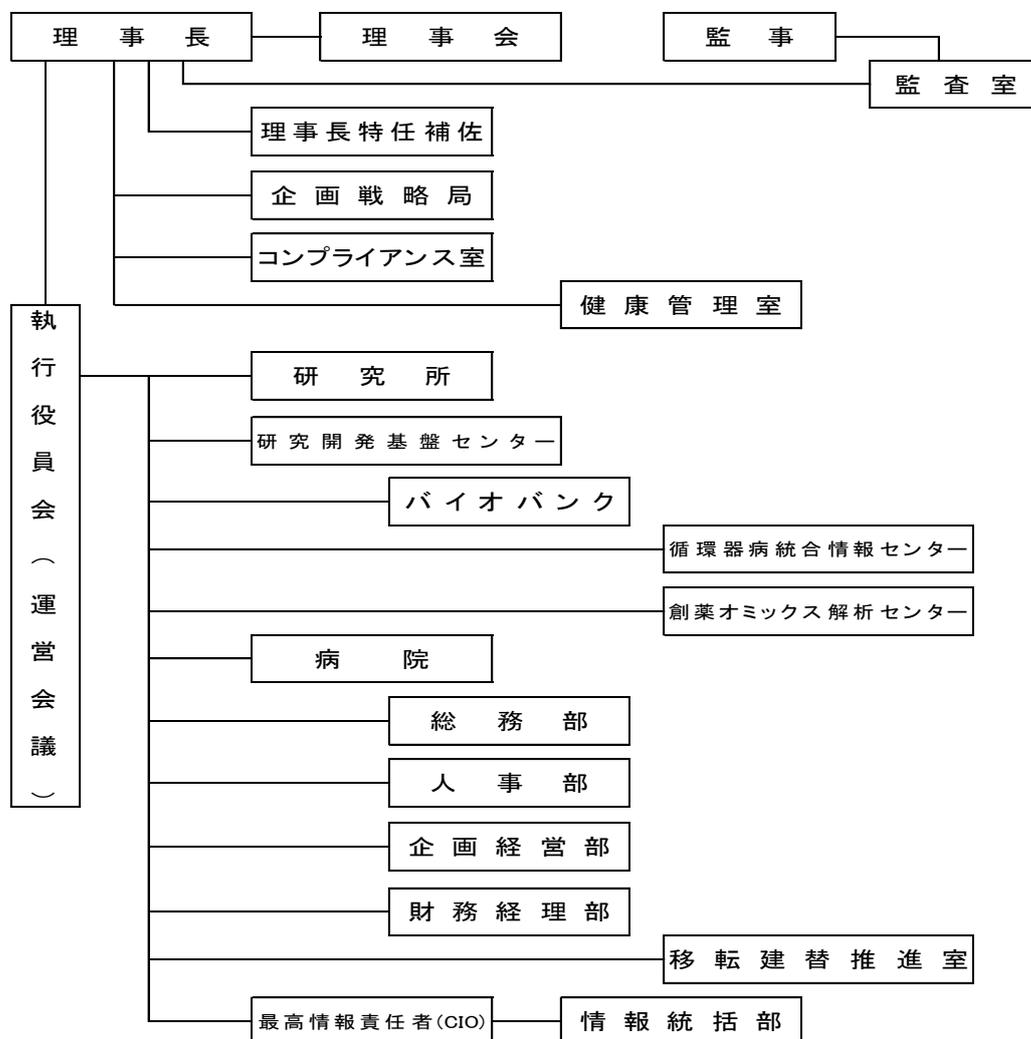
平成22年4月 非特定独立行政法人として設立

④ 設立根拠法

高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）

- ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）
厚生労働大臣（厚生労働省医政局医療経営支援課）

⑥ 組織図（平成27年4月1日現在）



(2) センターの住所

国立循環器病研究センター：大阪府吹田市藤白台5-7-1

(3) 純資産の状況

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	28,692	0	0	28,692
資本剰余金	788	0	△209	579
利益剰余金	27	0	△319	△292
純資産合計	29,507	0	△528	28,979

(4) 役員 の 状 況

職 名	氏 名	任 期	経 歴
理 事 長	橋 本 信 夫	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成20年4月 国立循環器病センター総長 平成22年4月 (現職)
理 事	寒 川 賢 治	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成19年4月 国立循環器病センター研究所長 平成22年4月 (現職)
理 事 (非常勤)	佐 藤 茂 雄	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成19年6月 大阪商工会議所会頭 平成23年5月 (現職)
理 事 (非常勤)	堀 正 二	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成26年4月 大阪府立成人病センター名誉総長 平成23年5月 (現職)
監 事 (非常勤)	竹 山 健 二	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成15年5月 公認会計士・竹山公認会計士事務所 長 平成22年4月 (現職)
監 事 (非常勤)	片 山 登 志 子	自 平成26年4月 1日 至 平成28年3月31日	平成5年 弁護士・片山・平泉法律事務所長 平成26年4月 (現職)

(5) 常勤職員 の 状 況

常勤職員は平成 27 年 1 月 1 日において 1,150 人（前年比 40 人増加、3.6%増）であり、平均年齢は 36.1 歳となっています。このうち、国等からの出向者は 5 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流動資産	15,572	流動負債	5,541
現金及び預金	10,537	一年以内返済長期借入金	270

医業未収金	3,998	買掛金	1,583
棚卸資産	134	未払金	2,363
その他	903	一年以内支払リース債務	40
固定資産	22,543	賞与引当金	595
有形固定資産	22,195	その他	690
無形固定資産	287	固定負債	3,595
投資その他資産	61	資産見返負債	2,030
		長期借入金	707
		リース債務	65
		引当金	319
		資産除去債務	474
		負債合計	9,136
		純資産の部	金額
		資本金	28,692
		資本剰余金	579
		利益剰余金	△292
		純資産合計	28,979
資産合計	38,115	負債純資産合計	38,115

(2) 損益計算書 (<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常費用(A)	30,014
業 務 費	28,793
一般管理費	1,163
財務費用	15
その他経常費用	44
経常収益(B)	29,702
運営費交付金収益	4,519
補助金等収益	422
業 務 収 益	23,655
寄附金収益	264
資産見返負債戻入	685
財務収益	32
その他経常収益	123
臨時損益(C)	△7
当期純利益(B-A+C)	△319

(3) キャッシュ・フロー計算書(<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426
利息の受払額	29
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	4,036
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△322
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	5,168
V 資金期首残高(E)	5,368
VI 資金期末残高(F=D+E)	10,537

(4) 行政サービス実施コスト計算書(<http://www.ncvc.go.jp/>)

(単位:百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	6,426
損益計算書上の費用	30,022
(控除)自己収入等	△23,597
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	209
III 引当外退職給付増加見込額	△75
IV 機会費用	117
V 行政サービス実施コスト	6,677

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

(1) 貸借対照表

流動資産

- 現金及び預金 : 現金、預金
- 医業未収金 : 医業収益に対する未収金
- 棚卸資産 : 医薬品、診療材料、給食用材料など

固定資産

- 有形固定資産 : 土地、建物、医療用器械など
- 無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など
- 投資その他資産 : 看護学生奨学資金

流動負債

一年以内返済長期借入金	: 一年以内に返済期限が到来する長期借入金
買掛金	: 医薬品、診療材料、給食材料にかかる未払債務
未払金	: 上記（医薬品、診療材料、給食材料）以外にかかる未払債務
一年以内支払リース債務	: リース取引にかかる債務のうち、一年以内に支払期限が到来する債務
賞与引当金	: 支給対象期間に基づき定期に支給する役員業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金	: 財政融資資金
リース債務	: リース取引にかかる債務
(環境対策)引当金	: 将来支払われる放射化物（放射線を放出する同位元素によって汚染された物）の処分等に備えて設定される引当金
資産除去債務	: 将来医療用器械備品の処分時における放射化物の廃棄費用

純資産

資本金	: 政府による出資金
資本剰余金	: 国から交付された施設費・補助金等を財源として取得した償却資産で財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費

医業（入院診療、外来診療等）、研修、研究に要する給与費、材料費、委託費、設備関係費（減価償却費を含む）、経費など

一般管理費

法人運営に共通にかかる給与費、経費（減価償却費を含む）、全役職員にかかる退職給付費用など

その他経常費用

長期借入金にかかる支払利息、振込手数料など

運営費交付金収益

国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの

補助金等収益

国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの

業務収益

医業（入院診療、外来診療等）、研修、研究にかかる収益

臨時損益

臨時損失：固定資産除去損、固定資産売却損、環境対策引当金繰入額

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出、固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入及び返済による支出、リース債務償還による支出など

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から国の財源によらない自己収入を控除したもの

損益外減価償却相当額

その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却相当額または減損損失相当額

機会費用

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により貸借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 資産、負債、経常費用、経常収益、当期総損益、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(資産)

平成 26 年度末現在の資産合計は 38,115 百万円と、前年度末と比較して 924 百万円減 (2.4%減) となっています。これは、前年度末と比較して、建物等の有形固定資産が 4,469 百万円増 (25.2%増) となったが、有価証券、現金及び預金等の流動資産が 5,390 百万円減 (25.7%減) となったことが主な要因です。

(負債)

平成 26 年度末現在の負債合計は 9,136 百万円と、前年度末と比較して 396 百万円減 (4.2%減) となっています。これは、前年度末と比較して、長期借入金が 270 百万円減 (27.6%減) となったことが主な要因です。

(経常費用)

平成 26 年度の経常費用は 30,014 百万円と、前年度と比較して 1,752 百万円増 (6.2%増) となっています。これは、前年度と比較して業務費が 1,479 百万円増 (5.4%増) となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成 26 年度の経常収益は 29,702 百万円と、前年度と比較して 1,657 百万円増 (5.9%増) となっています。これは、前年度と比較して医業収益が 838 百万円増 (3.9%増)、研究収益が 463 百万円増 (46.3%増) となったことが主な要因です。

(当期総損失)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除去費 9 百万円を計上した結果、平成 26 年度の当期総損失は 319 百万円となっています。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 1,455 百万円となり、前年度と比較して 701 百万円減 (32.5%減) となっています。これは、前年度と比較して人件費の支払額が 506 百万円増 (4.4%増)、材料の購入による支払額が 746 百万円増 (8.0%増)、その他の業務による支払額が 413 百万円増 (9.2%増)、運営費交付金収入が 289 百万円減 (6.3%減)、補助金等収入が 70 百万円減 (12.6%減) となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 4,036 百万円となり、前年度と比較して 6,012 百万円増 (304.2%増) となっています。これは、前年度と比較して、その他の投資活動による収入が 11,228 百万円増 (748.5%増) となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 26 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△322 百万円となり、前年度と比較して 2 百万円増 (0.6%増) となっています。これは、前年度と比較してリース債務償還による支出が 6 百万円減 (12.9%減) となったことが主な要因です。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度
資 産	40,185	42,224	40,084	39,039	38,115
負 債	7,739	10,725	9,831	9,532	9,136
利益剰余金 (又は繰越欠損金)	1,567	906	246	27	△ 292
経常費用	23,395	25,652	26,966	28,262	30,014
経常収益	24,470	25,061	26,619	28,044	29,702
当期利益〔又は(△)損失〕	1,567	△ 661	△ 660	△ 219	△ 319
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,739	1,780	3,492	2,156	1,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,330	△ 4,361	△ 1,436	△ 1,977	4,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,272	△ 331	△ 311	△ 324	△ 322
資金期末残高	6,681	3,769	5,513	5,368	10,537

② セグメント事業損益の経年比較・分析

事業損益は△312百万円と、前年度比94百万円減(43.4%減)となっています。

これは、前年度と比較して業務費が1,479百万円増(5.4%増)、一般管理費が278百万円増(31.4%増)、研究収益463百万円増(46.3%増)、医業収益が838百万円増(3.9%増)、補助金等収益が92百万円増(28.0%増)となったことが主な要因となっています。

事業損益の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研究事業	199	80	△185	△118	26
臨床研究事業	71	△22	△199	△380	△477
診療事業	1,176	203	828	1,024	964
教育研修事業	10	△136	△124	△40	63
情報発信事業	△304	△117	△125	△102	△144
法人共通	△78	△599	△540	△602	△744
合 計	1,075	△592	△347	△218	△312

③ セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は38,115百万円と、前年度比924万円減(2.4%減)となっています。これは、前年度と比較して研究事業に係る有形固定資産が188百万円減(8.4%減)、診療事業に係る有形固定資産が1,178百万円減(23.6%減)となったことが主な要因となっています。

総資産の経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
研究事業	2,662	5,017	3,029	2,417	2,168
臨床研究事業	145	1,398	1,566	1,620	2,030
診療事業	10,544	11,932	10,093	8,907	7,949
教育研修事業	289	453	361	268	173
情報発信事業	74	9	10	7	7
法人共通	26,471	23,413	25,023	25,820	25,789
合 計	40,185	42,224	40,084	39,039	38,115

行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成26年度の行政サービス実施コストは6,677百万円と、前年度と比較して39百万円増(0.6%増)となっています。これは、業務費が1,479百万円増(5.4%増)となったことが主な要因です。

行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
業務費用	4,664	6,267	6,436	5,876	6,426
うち損益計算書上の費用	23,630	25,724	27,279	28,264	30,022
うち自己収入	△ 18,965	△ 19,457	△ 20,844	△ 22,388	△ 23,597
損益外減価償却相当額	757	770	586	527	209
損益外減損損失相当額	-	91	-	-	-
引当外退職給付増加見積額	168	91	△ 374	44	△ 75
機会費用	310	303	170	191	117
行政サービス実施コスト	5,899	7,521	6,816	6,638	6,677

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

MR I 室改修整備工事、乳幼児病棟改修整備工事、SCU病棟改修整備工事

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額	予算額	決算額	差額
収 入															
運営費交付金	5,902	5,902	-	5,428	5,428	-	5,091	4,977	△ 114	4,605	4,605	-	4,316	4,316	0
施設整備費補助金	-	-	-	629	-	△ 629	-	608	608	-	-	-	-	-	-
長期借入等	300	120	△ 180	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	16,728	16,369	△ 359	21,771	19,736	△ 2,035	20,546	23,516	2,970	21,729	23,045	1,316	23,550	24,160	610
その他収入	3,667	16,002	12,335	17	-	17	51	-	△ 51	50	2	△ 48	50	11,276	11,227
計	26,597	38,392	11,795	27,844	25,164	△ 2,680	25,688	29,101	3,413	26,384	27,651	1,268	27,916	39,752	11,837
支 出															
業務経費	21,910	19,178	△ 2,732	24,272	23,357	△ 915	23,982	24,978	996	24,194	25,475	1,281	25,537	27,054	1,517
施設整備費	1,668	934	△ 734	3,240	4,361	1,121	534	2,036	1,502	961	1,967	1,006	5,542	7,181	1,639
借入金償還	174	174	0	278	278	-	278	278	-	279	279	-	283	283	0
支払利息	29	29	0	27	27	0	23	23	0	19	19	-	14	15	-
その他支出	22	11,396	11,374	19	53	34	18	42	24	60	56	△ 4	54	52	△ 2
計	23,804	31,711	7,908	27,836	28,076	241	24,835	27,356	2,521	25,513	27,796	2,283	31,430	34,584	3,154

経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、平成21年度に比べて、15%削減（退職手当を除く）することを目標としています。この目標を達成するため、平成26年度においても、職員にコスト意識を徹底するとともに、無駄遣いを排除し経費削減に努めましたが、光熱水料、特に電気料金値上げの影響により経費増となったため達成できませんでした。

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	当中期目標期間									
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	770	640	83.1%	956	-	852	-	885	-	1,163	-
				667(退職 手当を除く)	86.6%	611(退職 手当を除く)	79.4%	672(退職 手当を除く)	87.3%	771(退職 手当を除く)	100.1%

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の経常収益は29,702百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,519百万円（収益の15.2%）、補助金等収益422百万円（1.4%）、診療報酬等の業務収益23,655百万円（79.6%）となります。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 研究事業

研究事業は、循環器に関する戦略的研究・開発を推進する事を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,343 百万円、事業費については、研究収益等 1,789 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 3,106 百万円となっています。

イ 臨床研究事業

臨床研究事業は、治療成績及び患者の QOL の向上につながる臨床研究及び治験等を目的としています。

事業の財源は、事務費については、運営費交付金 1,056 百万円、事業費については、研究収益等 872 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 2,405 百万円となっています。

ウ 診療事業

診療事業は、循環器疾患患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、医業収益等 22,176 百万円、補助金等収益等 146 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 21,339 百万円、財務費用等 18 百万円となっています。

エ 教育研修事業

教育研修事業は、循環器に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 1,744 百万円、研修収益等 108 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費 1,789 百万円となっています。

オ 情報発信事業

情報発信事業は、研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事を目的としています。

事業の財源は、事務費及び事業費については、運営費交付金 5 百万円となっています。

事業に要する費用は、業務費等 153 百万円となっています。

以上